

都市再生整備計画 事後評価シート 長野駅周辺地区

令和4年2月

長野県長野市

様式2－1 評価結果のまとめ

都道府県名		長野県		市町村名		長野市		地区名		長野駅周辺地区			面積		137.9ha		
交付期間		平成27年度～令和元年度		事後評価実施時期		令和3年12月		交付対象事業費		1,394.2百万円		国費率		0.4			
事業名																	
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	道路(東通り線交差点改良、長野西300号線交差点改良)、公園(近隣公園)、地域生活基盤施設(長野駅東口バス待機場等整備、多目的広場整備、耐震性貯水槽、防火備蓄倉庫)、高質空間形成施設(街路灯整備、せせらぎ歩道整備、駅南幹線歩道整備)、高次都市施設(地域交流センター整備)														
		提案事業															
	当初計画から削除した事業	基幹事業	事業名				削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響						
		提案事業															
	新たに追加した事業	基幹事業	地域生活基盤施設(長野駅案内サイン再整備)				広域交通の玄関口として機能する長野駅の東口側では土地区画整理事業が終盤を迎え道路・公園などの整備が進んだことから、多言語表記やピクトサインを用いた分かりやすい案内サインを設置し「歩いて楽しめるまちづくり」を目指すため追加				影響なし						
		提案事業															
	交付期間の変更	当初	平成27年度～平成30年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響	影響なし											
		変更	平成27年度～令和元年度														
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)		フォローアップ予定時期			
	指標1	バス待機場利用台数	台／月	2,582	H26	2,750	R1	3,512	3,765	○	あり	幹線道路が完成し、インターチェンジをはじめ、主要な道路や施設、観光地等へのアクセスが向上したため、利用台数の増加につながった。					
											なし						
	指標2	歩行者数	人／日	3,742	H26	3,800	R1	4,258	4,321	○	あり	安全で快適な都市基盤整備が完了し、都市機能の集積が見られ、さらに長野駅を中心とした交通結節点機能が強化されたことで、歩行者数が増加した。					
											なし						
	指標3	地域交流センターの講座受講者数	人／年	3,892	H26	4,000	R1	2,100	1,871	△	あり	地域交流センターの建設や駐車場が整備中であったため、講座の受講者数が減り、目標値を達成することが困難となった。		令和6年3月末			
											なし						
	指標4	消防活動困難区域の減少	％	59.2	H26	51.6	R1	53.5	51.6	○	あり	耐震性貯水槽の設置のほか、狭隘道路や密集家屋を解消したため、消防活動困難区域は減少した。					
											なし						
	3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)		フォローアップ予定時期		
その他の数値指標1																	
その他の数値指標2																	
その他の数値指標3																	
4)定性的な効果発現状況																	
5)実施過程の評価	実施内容					実施状況					今後の対応方針等						
	モニタリング	バス待機場利用台数・歩行者交通量調査のモニタリング				都市再生整備計画に記載し、実施できた					●	今後もモニタリングを継続していく。					
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した											
	住民参加プロセス	長野駅東口まちづくり対策連絡協議会				都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					●	協議会の活動や主旨を継続していく団体の立ち上げや活動を支援していく。					
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した											
持続的なまちづくり体制の構築	長野駅東口まちづくり対策連絡協議会				都市再生整備計画に記載し、実施できた					●	近隣公園の一角には、P-PFIの用地を確保しており、P-PFIの手法により民間の活力を生かした、持続的なまちづくり体制の構築を考えている。						
					都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した												
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった											

様式2-2 地区の概要

長野駅周辺地区（長野県長野市） 都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
大目標：多機能で魅力ある中心市街地の再生を図るとともに、潤いと利便性が共存する住みたくなるまちづくりを目指す 目標1：広域交通の玄関口としての機能や都市防災機能など多様な機能を持ち合わせた都市基盤整備を目指す。 目標2：区画整理事業に併せ、市民の憩いの場である公園・広場の整備や高質な歩行者空間の創出により潤いある住環境、歩いて楽しめるまちづくりを目指す。 目標3：地域コミュニティの活性化の推進		バス待機場利用台数	単位：台/月	2,582	H26	2,750	R1	3,765	R1
		歩行者数	単位：人/日	3,742	H26	3,800	R1	4,321	R1
		地域交流センターの講座受講者数	単位：人/年	3,892	H26	4,000	R1	1,871	R1
		消防活動困難区域の減少	単位：%	59.2	H26	51.6	R1	51.6	R1
まちの課題の変化		・積極的な対話により、事業に反対してきた交渉難航者から理解を得るなど、諸課題を解決し、令和元年度に公共施設整備を完了することができた。今後は換地処分に向けて手続きを進め、事業を完了させる。 ・長野駅を中心とした環状及び放射状の幹線道路がすべて4車線で完成し、長野駅の交通結節点機能を強化することができた。 ・すべての都市計画道路で無電柱化を図り、災害時の緊急輸送路と歩行者の避難経路を確保した。また、近隣公園には防災備蓄倉庫を設置し、災害時の拠点倉庫としての機能も備えている。さらに、すべての公園や小学校に耐震性貯水槽を設置し、大規模災害に備えた整備を実施することができた。 ・立地適正化計画において求められる医療・福祉・商業等の都市機能が徒歩圏内に集積され、「コンパクトプラスネットワーク」のまちが形成されてきており、人口増加にもつながっている。							
今後のまちづくりの方策（改善策を含む）		・換地処分により区画整理登記が行われると、高度利用等土地利用が活発化し、都市機能の充実につながり、地域の人口増加が期待できる。							